

## 越谷市の外郭団体に関する情報公開

### 1 作成年月日及び作成担当部署

作成年月日 令和 7 年 9 月 17 日  
作成担当部署 埼玉県越谷市 福祉 部 福祉総務 課

### 2 外郭団体名等

外郭団体名 社会福祉法人 越谷市社会福祉協議会  
外郭団体所在地 〒 343 - 0813 埼玉県越谷市四丁目1番1号  
電話 (048)966-3411  
ホームページアドレス <http://www.koshigaya-syakyo.com/>  
設立年月日 昭和 43 年 11 月 26 日

### 3 資本金・基本金

総額 3,000,000 円  
うち本市出資・出捐分 0 円 割合 0 %

### 4 事業内容

- (1)法人運営事業、愛の詩基金事業
- (2)地域福祉総合推進事業
- (3)共同募金配分事業
- (4)生活支援総合推進事業
- (5)在宅福祉総合推進事業 ほか

### 5 財務状況

貸借対照表	項 目	金額(千円)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	総 資 産	2,717,904	2,751,609	2,702,888
	負 債	455,356	446,685	442,899
	(うち有利子負債)	( )	( )	( )
	純 資 産	2,262,547	2,304,924	2,259,989
	累 積 欠 損 金			

※千円未満切捨て

損益計算書	項 目	金額(千円)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	総収入(=売上高+営業外収益+特別利益)	1,181,507	1,169,578	1,120,613
	(うち本市の補助金・委託金)	(754,370)	(755,401)	(773,898)
	経 常 損 益	79,799	42,300	▲ 45,027
	当 期 損 益	79,904	42,376	▲ 44,934
	減価償却前当期損益	83,940	47,450	▲ 39,277

※千円未満切捨て

### 6 役職員の状況

項目	人数 (うち本市職員・退職者)	平均年齢(歳)	平均年収(千円)
常勤役員	1 ( 0 ・ 1 )	62	事務局長と兼務しているので常勤職員として支給
非常勤役員	16 ( 1 ・ 3 )	68	1,200
常勤職員	94 ( 0 ・ 1 )	49	5,019
非常勤職員	115 ( 0 ・ 0 )	57	987

## 7 本市の関与の状況

### (1) 公的支援

項 目	金額(千円)			備考 (目的、内容、算出根拠等)
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
補助金(助成金)	103,000	94,255	97,000	
利子補給金				
税の減免額	158	187	154	
その他( )				
小 計	103,158	94,442	97,154	
損失補償契約に伴う金利軽減額				
出資(捐)金、低利貸付等に伴う機会費用				
小 計	0	0	0	
合 計	103,158	94,442	97,154	
(参考)委託料	651,212	660,959	676,744	

### (2) その他

※千円未満切捨て

項 目	金額(千円)			備考 (目的、内容、算出根拠等)
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
損失補償契約に係る債務残高				
貸付金残高				
出資(捐)金				
合 計	0	0	0	

※千円未満切捨て

## 8 本市による監査結果(直近の監査委員監査)

令和3年度に定款及び諸規定の整備、出資目的に沿った事業の運営、法令等に準拠した決算諸表等の作成、関係帳簿等の整備、会計経理及び財産管理等について、裏付けとなる関係書類を照合、審査した結果、軽微な誤りや手続きの不備等があったが、おおむね適正に処理されているものと認められた。改善すべき点については、指導を行い、適正に処理した旨の報告を受けている

## 9 本市による点検評価の結果

経営状況についての予備的診断における評価	B
----------------------	---

A : 経営努力を行いつつ事業は継続

B : 事業内容の大幅見直し等による抜本的な経営改善が必要

C : 深刻な経営難の状況にあり、経営の観点からは、事業の存廃を含めた検討が必要

今後の方向性	(2)
--------	-----

(1) 経営努力を行いつつ存続

(2) 事業内容等の見直しを行った上で存続

(3) 再建を行いつつ存続

(4) 廃止、又は完全民営化、若しくは事業の民間譲渡

(5) その他 ( )

今後の方向性に関するコメント、克服すべき課題・改善策等

令和6年度において、収益は主に受託金が増収となり、補助金、介護報酬、障害福祉サービス報酬及び財政調整への積立が減収となった。また、費用は、人件費及び助成金が増加し、事業費、事務費及び返還金が減少した。結果として、昨年度より経常損益が減少した。今後については、自主財源の確保及び経費削減に努め、市助成金の依存度を減少するよう、経営努力を促す。

その他

## 10 その他の特記事項

※公益法人については、「5 財務状況」の記入に当たって公益法人会計基準に読み替えてください。

### <貸借対照表>

純資産⇒正味財産の部合計

累積欠損金⇒正味財産の部合計

### <損益計算書>

損益計算書⇒収支計算書及び正味財産増減計算書

総収入(=売上高+営業外収益+特別利益)⇒総収入(=当期収入合計-借入金収入等(損益に無関係の項目))

経常損益⇒当期正味財産増減額-(特別損益項目の資産の増減+特別損益取引に係る当期収支差額)

当期損益⇒当期正味財産増減額

減価償却前当期損益⇒当期正味財産増減額(減価償却を行っている場合は、減価償却費を加える)

※非常勤職員は、常勤職員以外の職員で臨時職員を含む。

※非常勤役員及び非常勤職員の平均年収は、人件費の総額を人数で除した単純平均とする。